

## 養成技術者の研究・研修成果等

1. 養成技術者氏名: 河口 真紀

2. 養成カリキュラム名: 大学から産業界への技術移転・事業化促進に関する研究

3. 養成カリキュラムの達成状況

大学が社会に果すべき役割も、これまでの1)教育,2)研究,に加えて第三の柱とも言われる3)社会貢献,が加えられ<sup>1</sup>,特に産学連携を基軸にした社会貢献が、絶えず次代をリードする「知」の源泉たる大学の果すべき役割である,と認識されるようになり,かつて「象牙の塔」と呼ばれた大学を取り巻く環境にも大きな変革の波が押し寄せられている<sup>2</sup>。平成16年4月には,国立大学法人化を迎え,ますます大学の社会貢献の意義が問われるようになってくると思われる。

このような情勢下で,報告者は,産学連携を「技術移転」,「事業化促進」の切り口で実務的に学ぶ本カリキュラムを設定した。本カリキュラムに関しては,先行研究は乏しく,過去に論文・文献などはほとんどなく,調査・研究そのものほとんど着手されていない実状にある。このことから,本カリキュラムは時代の要請に応えた,新規性の高い独創的なものである。

報告者は,本設定カリキュラムに従い,社会連携のただ中のまさに現場である東京海洋大学社会連携推進共同研究センターにて実務に携わり,同時進行的にその現況を直接調査研究し,実績を挙げてきた(参照:4.成果および5.成果の対外的発表等)。更に,若手コーディネータの社会認知を高める活動においても「全国若手コーディネータの会」を主宰するなど,養成カリキュラムの達成状況は良好であると思われる。

以上のように,カリキュラムの達成状況については問題は感じられないが,時代の変化のスピードも著しい。国立大学法人化の一大変革期において,更に,産業界を活性化させるために大学基礎研究をつなぐ役割の重要性が増す中,現状に満足することなく高度化に努めた。

4. 成果(A4版3枚程度)

<研究内容の目的>

産学連携は強い社会的要請を受けて活発化しているものではあるが,“大学にとっても,幅広い研究成果の蓄積と豊かな人材を生かして社会的貢献を果すというだけでなく,社会との連携・協力が学術研究の活性化をもたらすという点で非常に有益である”<sup>3</sup>とされている。しかし,その一方で,大学に特許をとるような研究を奨励したり,インキュベーターの役割を担わせようとするのは,結果的に大学の本来の役割をそぐことにもなりかねない<sup>4</sup>との指摘もあることから,産学連携の推進は必ずしも闇雲に奨励するだけでは齟齬を来たすものと思われる。

そこで,大学の産学連携を産のみならず学にとっても実りあるものとして推進する役割を担う者として,報告者は,産学連携を進めながら,しかも大学が本来の社会から求められている独自の教育・研究の機能を果すような環境整備を行うことを目的とし研究を行った。

<研究内容の概要>

上述の目的を達成するために,下記大学の支援活動に関する各種業務を行った。

<sup>1</sup> 1999年6月の文部科学省(当時の文部省,以下同様)学術審議会答申では,社会的連携・協力の推進に2つの柱が立てられた。1つには,『学術研究における産学連携等の推進』で,大学等と企業等産業界との間の研究面等での連携・協力(以下「産学連携」という。)は,大学等の責務としての社会貢献を進める上でも,学術研究の進展の上でも,ますます重要なものとなってきている,というものである。またもう1つの柱として,『学術研究に関する国民理解の増進』があげられ,とりわけ学術研究がもたらす負の部分も含め,研究活動の価値や意義が広く人々に理解され,その成果がより多くの人々に共有される必要がある,とされている。

<sup>2</sup> 中村宏,河口真紀:産学連携を基軸にした大学の社会貢献と東京水産大学地域共同研究センターの活動,海洋水産エンジニアリング,(14),p.76,2002.

<sup>3</sup> 後藤裕:産学連携の観点から見た大学キャンパスの計画・整備に関する研究-国立大学における共同研究センターの現状と課題に関する分析,日本建築学会計画系論文集,(555),p.171,2002.

<sup>4</sup> 一橋大学イノベーション研究センター編:イノベーション・マネジメント入門,407-408,日本経済新聞社,東京,2001.

- 1) 大学構成員(教官, 事務, 学生)が本務に専念できるサポート実務と体制づくり
  - 2) 大学の研究資産(研究成果等)を社会に還元するリエゾニング実務と体制づくり
- 具体的には、以下三つの業務を行った。

実務としての産学連携の推進

学問としての産学連携の検討

社会的ニーズに対応しうる様々なプロジェクトの立案推進

また、 に関しては、平成15年10月より東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻博士課程の後期の課程に社会人編入学し、体系的に知識修得に努めるとともに、自らの実務としてのコーディネーション活動を裏付ける研究、いわば「コーディネーション論」の推進に努めている。

#### < 研究内容の成果 >

実務としての産学連携の推進

- ・ ショートレター(隔週刊1000部発行)編集責任
- ・ コラボレーションセンターニュース(季刊12000部発行)編集補佐、インタビュアー担当
- ・ 全国若手コーディネータの会<sup>5</sup> 主宰
- ・ コーディネーションの成果としての特許出願(参照:5(3))
- ・ NEDOフェローシップ座談会(2004.2.19 於 NEDO)<sup>6</sup>参加

結果として、教官数250名にも満たない小大学の本学が80余候補の中から34校が採択された「知的財産本部整備事業」の一モデル校として選ばれたことに貢献できた。

学問としての産学連携の検討

- ・ 各種論文発表, 口頭発表(参照:5(1)および(2))
- ・ コーディネーションを行うヒトに着目した研究調査

日本工業新聞「キーマン 産学連携の現場から」<sup>7</sup>企画立案、インタビュアーおよび原稿執筆

これらによって、コーディネーションにおける「ヒト」の果す役割の重要性に着目し、本分野における人材育成の問題に関する研究を進めることとなった。

社会的ニーズを取り入れた様々なプロジェクトの立案推進

- ・ NPO法人「海事・水産振興会」<sup>8</sup>設立準備取りまとめ、(事務局長補佐)

NPO 法人の設立によって、本学が拠って立つ産業界である、水産、海事交通、食品、環境分野の活性化を促進する活動の基盤整備に貢献することが出来た。

#### < 研究内容の成果が産業にどのように活用されるか等 >

産学連携活動の成果に対しては、とかく「実績を残しにくい」との意見も多くなされる中で、報告者は実務としてのコーディネーション活動の成果として、様々な実績をあげており、オリジナルな企画を立案するなど、予定以上の成果があったと思われる。また、昨年度採択された文部科学省「知的財産本部整備事業」に関しては、提案内容のうち、『研究者発明評価の仕組み』と、『技術移転機構のデザイン』が高く評価された。本学の紀要にも発表された報告者らの研究成果は、この発明評価の仕組みの素案作りと技術移転機関である TLO 機能を持った NPO 法人の創成に反映されるなど、実効性の高い産学連携活動として展開されている。

本学は、専門大学としての特徴を生かし、明確に対象とする産業界をターゲット化し、日常的な連携活動を構築している。報告者の研究成果は、関連業界を対象とした配布物等を通して広く知られる事となっている。報告者は、多くの産業人の知己を得て、その個人的な人脈も活用し大学研究者の活動の幅を広げることに貢献できた。

<sup>5</sup> 本会に関して、日刊工業新聞(2004.3.25)1面にて取り上げられた。

<sup>6</sup> 座談会の様子は、経済産業新報(2004.3.25)1,6面にて取り上げられた。

<sup>7</sup> 本企画は、日本工業新聞(2003.7.10~2003.10.30)に連載記事として掲載された。

<sup>8</sup> 平成16年3月に東京都の認可を受け、4月1日より活動を開始した。

## 5．成果の対外的発表等

### ( 1 ) 論文発表 ( 論文掲載済、または査読済を対象。)

中村宏, 河口真紀 . 大学から産業界への技術移転に関する研究 : 技術移転機関 ( TLO ) 調査報告 . 東京水産大学論集 . 38 , 2003 , p . 107-117 .

### ( 2 ) 口頭発表 ( 発表済を対象。)

河口真紀 , 中村宏 . 「技術相談受付票の導入とその産学連携技術的側面」, 産学連携学会第 1 回大会 ( 2003.9.16 札幌 )

中村宏, 河口真紀 . 「プロジェクト型授業の試行と産学連携手法としての位置づけ」, 産学連携学会第 1 回大会 ( 2003.9.16 札幌 )

### ( 3 ) 特許等

出願済特許 3 件

出願準備中特許 3 件